

## ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：6月1日～15日）

- 1 英国系アリアナ社がドクウェ鉱山の金の既知埋蔵量を増加
  - 2 ジンバブエ中央銀行（RBZ）が ZiG 供給量管理の新しい取り組みを実施
  - 3 中国系セメント大手シュンタイ社が中国 CBMI 建設と生産能力拡張を計画
  - 4 日用品等の国内生産を促進する「現地コンテンツ法」を来年施行予定
  - 5 ジンバブエ航空（Air Zimbabwe）がハラレ・ロンドン直行便を 14 年ぶりに再開予定
  - 6 ジンバブエ貿易促進庁が露ロスコングレス財団と 5 年間の協力覚書を締結
  - 7 食用油大手ジムゴールド社がブラワヨに新工場を建設中
  - 8 ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所（ZEEX）の設立を規制当局が承認
  - 9 政府がエルニーニョ干ばつに備える食料安全保障強化策を閣議決定
  - 10 食品製造分野が製造業における新規雇用創出に寄与
  - 11 カレドニア鉱業社が新たな高品位金鉱帯を確認
  - 12 国外居住ジンバブエ人（ディアスポラ）が不動産・農業に投資
  - 13 国内銀行が協調して金採掘プロジェクトに長期融資
  - 14 政府が仮想通貨を規制する法定規則を公布
  - 15 自動車市場がインフォーマル部門の余剰現金の受け皿に
- 

- 1 英国系アリアナ社がドクウェ鉱山の金の既知埋蔵量を増加

英国系アリアナ・リソーシズ社（Ariana Resources）は、同社が北マタベレランド州チョロチョで手掛けるドクウェ金鉱山プロジェクトで、鉱石埋蔵量が 42%増の 113 万オンスに達し、同鉱山の総収益は 20 億米ドル近くに見込まれると発表された。ドクウェ鉱山は国内最大級の生産規模となる見通し。最終確定調査（DFS）は 2027 年初頭完了予定で、追加探鉱や資金調達も進行中である。（1 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zims-new-gold-project-to-rake-in-over-us2bn/>）

- 2 ジンバブエ中央銀行（RBZ）が ZiG 供給量管理の新しい取り組みを実施

（1）ジンバブエ中央銀行（RBZ）は、ZiG 建てで総額 5 億 ZiG の 90 日物定期預金証書「ZiG 建て定期預金ファシリティ証券（ZiGDTDF）」を新たに発行する。オークションによって価格が決定され、銀行、マイクロファイナンス機関、法人、個人を対象としている。同証書は流動資産として扱われ、RBZ からの資金調達の担保にも利用でき、満期前売買も可能。ZiGDTDF は、銀行や個人が ZiG を 90 日間 RBZ に預け入れることで、過剰マネーを吸収しインフレや通貨安を防ぐ金融政策ツールである。（4 日付ヘラルド紙）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/rbz-launches-zig-500-million-90-day-term-deposit-bill-to-boost-local-currency/>）

（2）RBZ は ZiGDTDF を発行、初回オークションで 3 億 3,160 万 ZiG を配分し、金利（加重平均）は 10.98%となった。これは現行の最低定期預金金利（7.5%）を大きく上回る。

今回のオークション結果は、国内金融市場の長期金利設定の基盤となる「イールドカーブ」構築の第一歩とされ、今後の金融市場深化と単一通貨制度への移行条件整備に寄与する。(7 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/rbz-moves-to-anchor-zig-as-store-of-value/>)

### 3 中国系セメント大手シュンタイ社が中国 CBMI 建設と生産能力拡張を計画

中国系セメント製造シュンタイ・インベストメンツ社 (Shuntai Investments (Pvt) Ltd) は、中国 CBMI 建設 (CBMI Construction Co、Sinoma グループ傘下) と、ミッドランド州ヴィシャバネに日産 6,000 トンのクリンカー (セメント原料) 生産ライン新設の EPC (設計・調達・建設) 契約を締結した。CBMI は 60 年の歴史を持つセメントプラント建設大手。シュンタイ社は近年ジンバブエで急成長中のセメント製造大手であり、既に西マシヨナランド州チェグトゥに年産 80 万トン規模の工場建設も進行中である。新プロジェクトにより同社の国内生産能力は年 300 万トン超に拡大し、インフラ・住宅建設の需要増等を背景に供給力強化を図る。CBMI 側は「本プロジェクトは南部アフリカで近年最大級のセメント事業であり、地域市場での競争力強化の新たなモデルとなる」と述べた。(5 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/business/article/200056469/shuntai-cbmi-sign-zvishavane-cement-expansion-deal>)

### 4 日用品等の国内生産を促進する「現地コンテンツ法」を来年施行予定

政府は、国内生産可能な 45 億米ドル相当の商品 (ティッシュペーパー、つまようじ、チューインガム、医薬品など) の輸入を抑制するため、「現地コンテンツ法 (Local Content Act)」を来年にも施行する方針を明らかにした。同法案は現行の現地コンテンツ戦略を法的拘束力のある制度とし、国内調達比率を満たす企業には税制優遇等のインセンティブ、未達企業には罰則を課す。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/new-law-to-restrict-us45bn-imports/>)

### 5 ジンバブエ航空 (Air Zimbabwe) がハラレ・ロンドン直行便を 14 年ぶりに再開予定

ジンバブエ航空 (Air Zimbabwe) は、7 月 1 日からハラレ・ロンドン (ガトウィック空港) 間の直行便を 14 年ぶりに再開する。これにより、ビジネス・観光客や英国在住ジンバブエ人 (ディアスポラ) の利便性が向上する。運航はスペインのプラス・ウルトラ航空 (Plus Ultra Líneas Aéreas) との ACMI 契約 (機材、乗員、整備、保険セット提供) で、同社が欧州基準適合機材を即時供給する。2012 年に財政難や規制強化でロンドン便を運休して以来の運行となる。(8 日付ヘラルド紙 4 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/airzim-to-resume-direct-london-flights/>)

### 6 ジンバブエ貿易促進庁が露ロスコングレス財団と 5 年間の協力覚書を締結

ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）は、ロシアのロスコンGRES財団（Roscongress Foundation）と5年間の協力覚書（MOU）を締結した。これはサンクトペテルブルク国際経済フォーラム（SPIEF）期間中に実現したもの。両機関は今後、輸出入促進や市場情報の提供、ロシア企業とのパートナーシップ構築、プロモーション活動、専門家による経済・貿易コンサルティングなどで連携する。（8日付ヘラルド紙ビジネス2面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zim-signs-5-year-mou-with-russia-amid-80pc-exports-surge/>）

## 7 食用油大手ジムゴールド社がブラワヨに新工場を建設中

食用油大手ジムゴールド社（Zimgold Oil Industries、ETG子会社）は、ブラワヨに新たな油脂抽出・精製工場を建設し、生産能力増強と地域輸出拡大を目指している。同社は国内市場で有力ブランドを確立しつつあり、新工場の稼働でジンバブエ国内需要を充足するだけでなく、南部アフリカやアフリカ自由貿易圏（AfCFTA）市場への輸出強化も視野に入れる。競争が激化する食用油市場で、Zimgoldはコスト競争力と効率性を武器に製造業復活と地域展開を図る。（8日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/business/article/200056690/zimgold-builds-bulawayo-plant-to-boost-output-eyes-exports>）

## 8 ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所（ZEEX）の設立を規制当局が承認

ジンバブエ証券取引所（ZSE）は、ジンバブエ証券取引委員会（SECZim）の承認を得て、中小企業（SMEs）及びスタートアップ企業に特化した新証券市場「ジンバブエ・アントレプレナーシップ証券取引所（Zimbabwe Entrepreneurship Exchange、ZEEX）」を設立することとなった。ZEEXは、SMEsに資金調達、株式公開、セカンダリーマーケット取引の仕組みを提供し、従来の上場企業に限定されていた資本市場へのアクセスを大幅に拡大する。（9日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zse-gets-nod-to-establish-small-business-exchange/>）

## 9 政府がエルニーニョ干ばつに備える食料安全保障強化策を閣議決定

政府は、2026/27年シーズンに予測されるエルニーニョによる干ばつリスクや燃料・肥料価格の高騰に備え、全国的な食料安全保障を強化する生産計画を閣議決定した。穀物、園芸作物、畜産、水産全般で、戦略備蓄の強化（AIサイロ管理）、灌漑インフラ拡大、クライメート・スマート農業（CSA）推進、肥料調達支援、早期警報体制強化など複数の対策を実施する。中東情勢の緊迫化による肥料価格高騰と物流混乱に対応し、セーブル・ケミカルズ社（Sable Chemicals）のアンモニア工場整備の加速や肥料の輸入免税措置も盛り込まれた。（10日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/super-el-nino-threat-cabinet-crafts-strategy-unveils-measures-to-safeguard-food-security/>）

## 10 食品製造分野が製造業における新規雇用創出に寄与

ジンバブエ産業連盟（CZI）によると、2025 年の製造業における雇用創出で最も多くの新規雇用を生んだのは食品製造分野であり、同分野全体で 16%の純雇用増を記録した。食品製造業は生産量 18%増、売上高 19%増と堅調。メイズ粉、小麦粉、食用油、飲料、乳製品など幅広い製品群で都市・農村を問わず新たな雇用が生まれ、若者や半熟練労働者の吸収にも寄与した。今後も食品分野の成長は食料安全保障、輸入代替工業化、雇用創出の柱となる見通しだが、電力安定化、資金調達、原材料に関する政策の予見性も持続的成長の鍵とされる。（11 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/food-sector-leads-zimbabwes-manufacturing-job-creation-czi-2/>）

### 1 1 カレドニア鉱業社が新たな高品位金鉱帯を確認

カレドニア鉱業社（Caledonia Mining Corporation）は、北マタベレランド州ブビ地区のモタパ金鉱山で 2025 年に実施した探鉱で、複数の地点で一貫して高品位の金鉱帯を確認したと発表した。これにより、同社が進めるビルボーズ（Bilboes）鉱山プロジェクトとの統合開発による鉱山寿命延長や生産量増加の可能性が高まった。なお、ビルボーズ鉱山では 2028 年第 4 四半期の生産開始を目指している。（11 日付ヘラルド紙ビジネス 3 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/caledonia-mining-hits-consistent-high-grade-gold-at-bubi-project/>）

### 1 2 国外居住ジンバブエ人（ディアスポラ）が不動産・農業に投資

不動産及び農業分野では、ディアスポラ（国外在住ジンバブエ人）による投資が増加しており、その背景には YouTube や Instagram 等で活動する若手コンテンツクリエイターによる現地密着情報発信の影響が大きい。彼らの動画や SNS 投稿が、従来の公式情報よりもリアルな現地事情や投資機会を伝え、帰国や投資判断を後押しする傾向が強まっている。多くのディアスポラにとって「現地の生活コストの低さと社会貢献意欲」が帰国・投資の動機になっている。（12 日付インディペンデント紙 15 面、アルジャジーラ記事転載）

（リンク：<https://newswire.live/how-zimbabwes-diaspora-is-reshaping-real-estate-and-farming-investment-trends/>）

### 1 3 国内銀行が協調して金採掘プロジェクトに長期融資

ジンバブエの銀行業界は、ムタパ金資源社（Mutapa Gold Resources、MGR。2 月月報【経済】第 4 項（3）参照）の金鉱山拡張プロジェクト資金として、複数の国内銀行（CBZ、Ecobank、CABS、NMB）が 7,500 万米ドルを調達し、近年最大級の国内鉱業向け融資を実現した。これは銀行による長期プロジェクトファイナンス能力の成長と、鉱業部門への信頼回復を象徴する取組み。今回の融資はシャンバ鉱山、ジェナ鉱山の増産投資第 1 フェーズを支援するもので、銀行側は「金は外貨収入や価格の透明性の面で最も銀行が融資しやすい分野」と評価する。シンジケート方式により複数銀行がリスクを分散できる。

今後はリチウム、プラチナ、クロム等の戦略鉱物でも同様の国内資本調達モデル拡大が期待されている。(14 日付サンデーメール紙ビジネス 1 万円)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/local-banks-flex-muscles-with-us75m-mutapa-gold-lifeline/>)

#### 1 4 政府が仮想通貨を規制する法定規則を公布

政府は暗号資産（仮想通貨）を規制する 2026 年法定規則第 99 号 (SI99)「マネーロンダリング及び犯罪収益（仮想通貨サービスプロバイダー登録）規則」を公布した。今後、暗号資産サービス事業者（VASP）は銀行同様、顧客確認（KYC）、記録管理、金融情報機関（FIU）への直接報告が義務となる。正規登録済みプラットフォームでの取引は法的保護があるが、未登録事業者によるサービスの利用は違法となり、損失補填もない。政府はこの規制でマネーロンダリングを防ぐと同時に、銀行との連携、外資流入、投資家信頼向上を狙う。(14 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/new-crypto-law-what-it-means-for-your-wallet/>)

#### 1 5 自動車市場がインフォーマル部門の余剰現金の受け皿に

現金主導のインフォーマル経済が拡大している。ジンバブエ統計局 (ZimStat) によると、過去 3 年間で自動車輸入額が倍増し、2025 年末時点の自動車登録台数は 175 万台。IH 証券 (IH Securities) は、「小規模小売業者、越境商人、小規模鉱山採掘業者、農家の持つ現金や、ディアスポラ送金等が実物資産（自動車）に交換され、銀行経由を回避する現象」と分析する。銀行融資データでは耐久消費財需要を把握できず、自動車市場が余剰現金の受け皿となっている。金融情報局 (FIU) は不動産業や車両販売業等の現金取引監視を強化している (2025 年 9 月月報【経済】3 項 (3) 参照)。(15 日付ニュースデイ紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/business/article/200057036/car-import-boom-exposes-zims-shadow-cash-economy>)